



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者

(氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長

(氏名) 佐々木 英人

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
27年3月期第1四半期	19,266	△37.2	18,876	△37.2	5,241	△58.2	6,272	△54.4	4,271	△54.7
26年3月期第1四半期	30,692	125.8	30,042	133.3	12,530	854.0	13,756	691.3	9,438	931.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,134百万円 (△58.6%) 26年3月期第1四半期 9,987百万円 (667.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.06	16.02
26年3月期第1四半期	35.68	35.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	572,769	142,796	24.5	527.69
26年3月期	617,270	142,929	22.8	528.26

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 140,311百万円 26年3月期 140,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	280,582,115 株	26年3月期	280,582,115 株
27年3月期1Q	14,685,974 株	26年3月期	14,685,238 株
27年3月期1Q	265,896,487 株	26年3月期1Q	264,568,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成27年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から6月30日まで)のわが国経済は消費増税の影響が懸念されたものの、雇用環境や所得環境が改善するなかで底堅い個人消費により堅調に推移しました。また、円安や企業が設備投資に動く兆しが見えてきたことも堅調の一因となりました。

海外経済は、緩やかながらも拡大が続きしました。米国景気は住宅販売と自動車販売が中心となって拡大しました。欧州景気はドイツとイギリスが先導する形で回復し、中国景気は景気の下支えを目的とした政策当局による預金準備率の引き下げ等により底入れ、東南アジア景気は政情不安を抱えながらも内需中心に拡大しました。

株式市場では、日経平均株価は4月に14,800円台で始まった後、日銀の追加緩和見送りを嫌気して5月中旬まで14,000円前半で推移しましたが、5月下旬からは企業収益と比べた割安感、海外株式市場と比べた出遅れ感から見直されて反発しました。その後も6月下旬に発表された新成長戦略において、法人実効税率の引き下げや公的年金の株式運用拡大等が盛り込まれたことを好感して続伸し、6月末の日経平均株価は15,162円で取引を終えました。4～6月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆634億円にとどまり、アベノミクス相場で急上昇した前年同期の3兆3,826億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.6%台で始まった後、1年以上にわたる異次元緩和に伴う日銀の国債大量買入れによって低下し(価格は上昇)、6月末は0.565%となりました。国内の物価(消費増税要因を除く。)が総じて落ち着いていたことや世界的な物価の安定による欧米の長期金利が低下したことも、日本の長期金利低下の一因となりました。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、資産管理型営業を推進する上で、SMAサービス(投資一任契約のもと、お客様に代わって資産の運用・管理を行う資産運用サービス)を重要商品の一つとして位置付け、従来の「東海東京SMA」のサービス及び利便性の向上を図った上で、5月より「東海東京ファンドラップ口座」としての取扱いを開始いたしました。

なお、営業ネットワークの効率的な運営を図るため店舗網の見直しを行い、平成26年7月28日付で、津支店、鈴鹿支店を移転・統合し、JR津駅ビル内に三重中央支店として新たに営業を開始いたします。

また、当社では、平成26年4月1日をもって、持株会社を中心としたより効率的なグループ運営を目的に、東海東京証券株式会社従業員の当社への転籍を実施しました。

更に、業容・時代の変化に対応すべく、専門性、多様性等を重視した人事制度改革に取り組み、7月より新人事制度をスタートさせております。

当社グループは、平成24年4月より経営計画『Ambitious 5』に基づく戦略を進めてまいりました。実施より3年目を迎え、今年度より、経営計画『Ambitious 5』のセカンドステージとしての推進を展開しております。事業環境が変化していく中、その基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡張等を図り、独自性ある総合金融

グループとして、「Leading Player in ASIA (リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指してまいります。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間の営業収益は192億66百万円(対前年同期増減率△37.2%)、純営業収益は188億76百万円(同△37.2%)、販売費及び一般管理費は136億34百万円(同△22.1%)となり、営業利益52億41百万円(同△58.2%)、経常利益62億72百万円(同△54.4%)、四半期純利益42億71百万円(同△54.7%)を計上いたしました。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は109億40百万円(対前年同期増減率△45.7%)で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が減少したことなどから10億27百万株(同△50.7%)、株式委託売買金額は8,139億78百万円(同△43.3%)と減少いたしました。この結果、当社グループの株式委託手数料は41億3百万円(同△52.7%)を計上し、委託手数料全体では42億40百万円(同△51.7%)を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は40百万円(同△62.0%)を計上いたしました。また、債券は90百万円(同5.8%)を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億30百万円(同△31.8%)を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、新規に販売した中長期的な利益成長が期待できる日本企業の株式に投資するファンドや、欧州のハイ・イールド債に投資するファンド等の堅調な販売により49億22百万円(同△48.3%)を計上し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では49億52百万円(同△48.0%)を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は11億59百万円(同△7.6%)を計上いたしました。保険の取扱手数料1億50百万円(同△7.2%)等を加えたその他の受入手数料全体では16億18百万円(同△2.4%)を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は19億17百万円(同△27.9%)、債券・為替等トレーディング損益は53億46百万円(同△25.2%)の利益を計上いたしました。

この結果、トレーディング損益の合計は72億63百万円(同△25.9%)の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は10億61百万円(同46.1%)となりました。一方、金融費用は3億90百万円(同△40.0%)となり、差引の金融収支は6億71百万円(同774.8%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量の減少に伴う支払手数料や広告宣伝費の減少等から27億15百万円(同△26.5%)となり、人件費は、業績連動による賞与引当金の減少等から69億60百万円(同△28.7%)となりました。また、不動産関係費14億91百万円(同△2.5%)、事務費14億57百万円(同1.5%)、減価償却費4億41百万円(同△7.5%)となりました。この結果、販売費及び一般管理費は136億34百万円(同△22.1%)となりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の主な営業外収益は、受取配当金4億11百万円(同276.5%)、受取家賃1億48百万円(同△36.0%)、持分法による投資利益が3億63百万円(同△51.7%)、など営業外収益全体では10億33百万円(同△20.6%)を計上いたしました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別損失は投資有価証券の評価減など28百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて438億10百万円減少し5,365億34百万円となりました。これは現金及び預金が161億98百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が320億11百万円、トレーディング商品が161億79百万円、信用取引資産が85億55百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億89百万円減少し362億35百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて445億円減少し5,727億69百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて453億4百万円減少し4,209億39百万円となりました。これは預り金が177億43百万円、1年内償還予定の社債が119億73百万円それぞれ増加した一方で、約定見返勘定が253億円、トレーディング商品が196億71百万円、有価証券担保借入金が112億78百万円、短期借入金が77億44百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて社債が14億円増加したことにより9億17百万円増加し87億26百万円となり、この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて443億67百万円減少し4,299億73百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少し1,427億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8億62百万円減少し、利益剰余金が5億57百万円減少しております。また、勤務費用の計算方法が変更されることにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,529	55,727
預託金	27,308	26,307
顧客分別金信託	26,005	25,005
その他の預託金	1,302	1,302
トレーディング商品	224,158	207,979
商品有価証券等	222,695	206,831
デリバティブ取引	1,463	1,148
信用取引資産	49,312	40,756
信用取引貸付金	44,629	36,843
信用取引借証券担保金	4,682	3,912
有価証券担保貸付金	218,475	186,464
借入有価証券担保金	174,949	186,464
現先取引貸付金	43,526	-
立替金	249	34
短期差入保証金	15,957	13,586
短期貸付金	172	134
未収収益	2,013	1,898
繰延税金資産	1,948	868
その他	1,267	2,815
貸倒引当金	△48	△39
流動資産合計	580,345	536,534
固定資産		
有形固定資産	9,394	9,308
無形固定資産	2,369	2,210
投資その他の資産	25,160	24,716
投資有価証券	21,343	22,037
長期差入保証金	1,945	1,973
退職給付に係る資産	1,224	54
その他	1,957	1,960
貸倒引当金	△1,310	△1,309
固定資産合計	36,924	36,235
資産合計	617,270	572,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	76,593	56,921
商品有価証券等	71,969	52,951
デリバティブ取引	4,623	3,969
約定見返勘定	42,284	16,983
信用取引負債	16,746	14,508
信用取引借入金	14,753	11,616
信用取引貸証券受入金	1,992	2,891
有価証券担保借入金	119,926	108,647
有価証券貸借取引受入金	15,668	3,419
現先取引借入金	104,258	105,227
預り金	18,435	36,179
受入保証金	13,987	9,683
短期借入金	132,296	124,552
短期社債	7,800	9,800
1年内償還予定の社債	24,155	36,128
未払法人税等	5,620	622
賞与引当金	3,444	1,688
役員賞与引当金	109	23
その他	4,843	5,198
流動負債合計	466,243	420,939
固定負債		
社債	5,100	6,500
長期借入金	200	200
繰延税金負債	718	267
役員退職慰労引当金	81	72
退職給付に係る負債	554	556
その他	1,153	1,130
固定負債合計	7,808	8,726
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	288	307
特別法上の準備金合計	288	307
負債合計	474,340	429,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,412	33,412
利益剰余金	71,644	71,635
自己株式	△3,835	△3,835
株主資本合計	137,221	137,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	2,221
為替換算調整勘定	△218	△268
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,144
その他の包括利益累計額合計	3,240	3,098
新株予約権	104	129
少数株主持分	2,362	2,356
純資産合計	142,929	142,796
負債純資産合計	617,270	572,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	20,162	10,940
委託手数料	8,781	4,240
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	191	130
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,531	4,952
その他の受入手数料	1,657	1,618
トレーディング損益	9,803	7,263
金融収益	726	1,061
営業収益計	30,692	19,266
金融費用	649	390
純営業収益	30,042	18,876
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,696	2,715
人件費	9,766	6,960
不動産関係費	1,530	1,491
事務費	1,436	1,457
減価償却費	477	441
租税公課	210	142
貸倒引当金繰入れ	60	-
その他	334	424
販売費及び一般管理費合計	17,512	13,634
営業利益	12,530	5,241
営業外収益		
受取配当金	109	411
受取家賃	232	148
持分法による投資利益	752	363
投資事業組合運用益	167	38
その他	39	71
営業外収益合計	1,301	1,033
営業外費用		
不動産賃貸原価	60	-
投資事業組合運用損	1	1
その他	13	1
営業外費用合計	76	2
経常利益	13,756	6,272

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	128	-
投資有価証券売却益	187	-
負ののれん発生益	20	-
特別利益合計	336	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
有価証券評価減	0	9
金融商品取引責任準備金繰入れ	20	19
特別損失合計	21	28
税金等調整前四半期純利益	14,071	6,244
法人税、住民税及び事業税	4,097	991
法人税等調整額	518	975
法人税等合計	4,616	1,967
少数株主損益調整前四半期純利益	9,455	4,277
少数株主利益	16	5
四半期純利益	9,438	4,271

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,455	4,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△52
為替換算調整勘定	108	△49
退職給付に係る調整額	-	△40
その他の包括利益合計	532	△142
四半期包括利益	9,987	4,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,971	4,129
少数株主に係る四半期包括利益	15	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	8,781	4,240	△ 4,541	△51.7 %
(株 券)	(8,682)	(4,103)	(△ 4,578)	(△52.7)
(債 券)	(12)	(4)	(△ 8)	(△64.1)
(受益証券)	(86)	(131)	(44)	(51.9)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	191	130	△ 60	△31.8
(株 券)	(106)	(40)	(△ 65)	(△62.0)
(債 券)	(85)	(90)	(4)	(5.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,531	4,952	△ 4,579	△48.0
(受益証券)	(9,529)	(4,922)	(△ 4,606)	(△48.3)
その他の受入手数料	1,657	1,618	△ 39	△2.4
(受益証券)	(1,255)	(1,159)	(△ 95)	(△7.6)
合 計	20,162	10,940	△ 9,221	△45.7

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	8,860	4,191	△ 4,669	△52.7 %
債 券	102	127	24	23.8
受 益 証 券	10,870	6,213	△ 4,657	△42.8
そ の 他	327	408	81	24.9
合 計	20,162	10,940	△ 9,221	△45.7

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	2,660	1,917	△ 743	△27.9 %
債 券 ・ 為 替 等	7,143	5,346	△ 1,796	△25.2
合 計	9,803	7,263	△ 2,539	△25.9

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期 連結会計年度				平成27年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	25.4.1～ 25.6.30	25.7.1～ 25.9.30	25.10.1～ 25.12.31	26.1.1～ 26.3.31	26.4.1～ 26.6.30
営業収益					
受入手数料	20,162	11,859	12,900	10,017	10,940
委託手数料 (株券)	8,781 (8,682)	6,130 (5,984)	6,773 (6,567)	4,615 (4,437)	4,240 (4,103)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	191	250	296	182	130
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	9,531 (9,529)	3,750 (3,749)	4,155 (4,145)	3,712 (3,663)	4,952 (4,922)
その他の受入手数料 (受益証券)	1,657 (1,255)	1,727 (1,209)	1,675 (1,204)	1,507 (1,137)	1,618 (1,159)
トレーディング損益 (株券等)	9,803 (2,660)	6,948 (1,735)	7,908 (3,518)	8,115 (2,570)	7,263 (1,917)
(債券・為替等)	(7,143)	(5,213)	(4,390)	(5,544)	(5,346)
金融収益	726	651	739	714	1,061
営業収益計	30,692	19,459	21,548	18,847	19,266
金融費用	649	424	412	378	390
純営業収益	30,042	19,035	21,135	18,468	18,876
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,696	2,908	3,097	3,420	2,715
人件費	9,766	6,103	6,820	6,280	6,960
不動産関係費	1,530	1,487	1,436	1,457	1,491
事務費	1,436	1,573	1,607	1,519	1,457
減価償却費	477	480	498	484	441
租税公課	210	158	178	153	142
貸倒引当金繰入れ	60	△ 52	157	4	-
その他	334	473	325	347	424
販売費及び一般管理費計	17,512	13,132	14,122	13,667	13,634
営業利益	12,530	5,903	7,013	4,801	5,241
営業外収益	1,301	607	725	785	1,033
持分法による投資利益	752	259	388	308	363
その他	549	347	337	477	670
営業外費用	76	101	35	49	2
その他	76	101	35	49	2
経常利益	13,756	6,408	7,703	5,537	6,272
特別利益	336	1,398	0	346	-
特別損失	21	52	84	22	28
税金等調整前四半期純利益	14,071	7,754	7,619	5,860	6,244
法人税、住民税及び事業税	4,097	2,998	1,009	2,569	991
法人税等調整額	518	△ 296	1,581	△ 569	975
少数株主損益調整前四半期純利益	9,455	5,052	5,028	3,861	4,277
少数株主利益	16	10	128	△ 0	5
四半期純利益	9,438	5,041	4,900	3,862	4,271